

今日のトピック 日本株式市場の見通し

日経平均株価は1万9,000円台が視野に

- トランプ大統領選出後、急激な米長期金利上昇と日米長期金利差の拡大を背景に円高修正の動きが一段と加速しています。円高の修正は、企業業績の改善期待に結びつきやすく日本株式市場にとってプラス要因です。
- 日経平均株価の上昇ピッチは速く、警戒が必要ですが、利益と株価の関係からは割高感はありません。予想利益の上方修正も期待され始めています。
- 日経平均株価と売買高の関係をみると、売買高が集中している価格帯は1万7,500円です。1万8,500円台までの価格帯に売買高が集中していますが、1万9,000円台ではむしろ減少しています。経済環境の改善に対する期待が強まれば、日経平均株価は1万9,000円台も視野に入ると考えられます。

**ポイント1 円高修正の加速が株価にプラス
日経平均株価は年初の水準に近づく**

- トランプ氏が米国の第45代大統領へ選出されて以来、米ドル高・円安が進行しています。11月17日以降は110円台で推移しています。円高修正の動きが加速した背景には、トランプ次期大統領の景気刺激策の柱が財政拡大であることから、米長期金利が上昇し、日米長期金利差が拡大したことがあげられます。
- 11月18日の日経平均株価は、立ち合い時間中に1万8,043.72円と一時1万8,000円台を付け、1月4日の年初来高値（1万8,450.98円、終値）に近づきました。昨年12月、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを決定してから円高、株安となりましたが、ここに来て日経平均株価は大きく水準修正が進んでいます。

日経平均株価と円/米ドルレート



(注) データ期間は2015年10月1日～2016年11月18日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



ポイント2

割高感はない

業績予想の改善が順調に進む

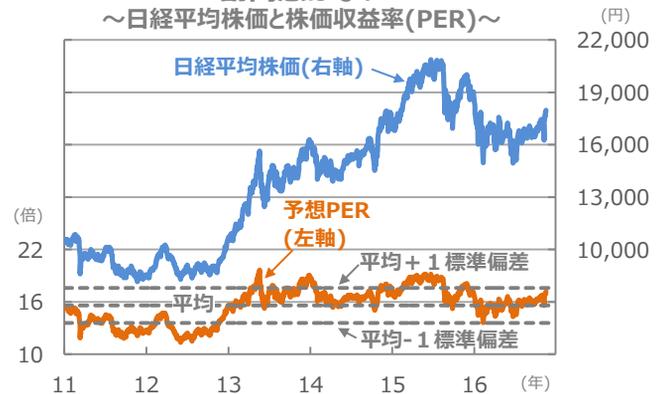
- 米長期金利の急上昇で米ドル高・円安が進み、出遅れていた日本株は業績の改善期待を背景に値を戻しています。上昇ペースの速さを懸念する向きもありますが、割高感は強まっていません。株価が上昇する要件の1つとして、経済環境の改善期待がありますが、今回は為替水準の修正を伴っていることが大きく作用しています。企業業績予想の改善度合いをみるリビジョンインデックスは11月17日に4週間移動平均で▲3.1%、1週間の数値では▲1.8%とマイナス幅を急速に縮小させています。

今後の展開

1万9,000円台の壁は薄い

- 市場は、トランプ大統領になることで米景気の回復と良い米長期金利の上昇を織り込みつつあり、当面は米ドル高・円安の進行が期待できそうです。日本株にとっては、好ましい環境です。ただ、トランプ次期大統領の政策はまだ具体化しておらず、期待が先行している点には注意が必要で、水準修正が一段落すれば、値動きの乏しい展開も想定されます。
- 日経平均株価は最大の売買高価格帯である1万7,500円を上回ってきました。これまでの期待形成では簡単に抜けられない壁でしたが、トランプ効果によって時間をかけずに上回ることができました。価格帯の壁は1万8,000円台、1万8,500円台にもありますが、徐々に低下するうえ、1万9,000円台の壁は薄くなっています。経済環境や企業業績の改善期待が評価されれば、1万9,000円台も視野に入ると期待されます。

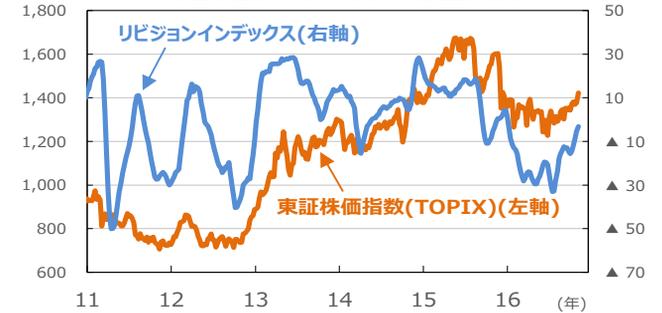
割高感はない ～日経平均株価と株価収益率(PER)～



(注) データ期間は2011年1月4日～2016年11月18日。PER = 株価 ÷ 1株当たり予想利益。予想はIBES。PERの平均及び平均±1標準偏差は2011年1月から2016年10月で計算。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

リビジョンインデックスは上向き



(注1) データ期間は2011年1月6日～2016年11月17日(週次ベース)。東証株価指数は11月18日まで。リビジョンインデックスは4週間移動平均。

(注2) リビジョンインデックス: (増益企業数 - 減益企業数) ÷ 企業数。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

1万9,000円台の壁は薄い

～価格帯別売買高と日経平均株価～



(注) データ期間は2014年1月6日～2016年11月18日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2016年11月14日 米ドル・円相場の見通し 円安の進行が期待される

2016年11月10日 日本の株式相場を考える (2016年11月)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。